

健全化比率DB (横浜市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 横浜市	2008(H20)年 横浜市	2009(H21)年 横浜市	2010(H22)年 横浜市	2011(H23)年 横浜市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.20	0.14			
	1-002	実質赤字比率 *	0.21	0.14			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	8.01	4.95			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.38	5.16			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	8.21	5.09			
	1-007	連結実質赤字比率 *	8.59	5.30			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	20.70	20.30			
	1-010	実質公債費比率 *	19.00	19.15			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	20.03	20.11			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	292.7	261.1			
	1-013	将来負担比率	308.7	274.2			
	1-014	将来負担比率 *	283.1	255.1			
	1-015	修正将来負担比率	298.5	267.9			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.40	4.07			
	1-017	参考資料 *	14.69	14.82			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-0.31	6.08			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-4.70	1.76			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.77	3.43			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.46	4.46			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	政令市-	政令市-			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	0.19	0.13			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	8.21	5.08			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	20.6	20.2			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	292.7	261.1			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	20.6	20.2			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	292.7	261.1			
実質赤字比率	2-031	将来負担比率	0.19	0.13			
	2-032	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	切捨て			
	2-033	実質赤字比率(総務省)	-	-			
	2-034	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.20	0.14		
	2-035	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.21	0.14		
	2-036	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	2-037	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)	1,554,662	1,091,044			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)	782,275,116	792,117,300			
	2-039	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)	747,853,797	759,876,517			
	2-040	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)	34,421,319	32,240,783			
2-041	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等1 会計名	一般会計	一般会計				
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1 実質収支額	1,130,274	363,777			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	市債金会計	市債金会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	勤労者福祉共済	勤労者福祉共済事業費会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	91,665	88,831			
2-048		一般会計等5	会計名	公害被害者救済	公害被害者救済事業費会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	22,068	23,783			
2-050		一般会計等6	会計名	公共事業用地費	公共事業用地費会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	310,655	566,836			
2-052		一般会計等7	会計名		新墓園事業費会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額		47,817			
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,554,662	1,091,044		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	8.21	5.08		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.21	5.09		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.59	5.30		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.01	4.95		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.38	5.16		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	64,230,671	40,305,848		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	782,275,116	792,117,300		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	747,853,797	759,876,517		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	34,421,319	32,240,783		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,554,662	1,091,044	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業費会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-823,948	-14,192,020	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業費	介護保険事業費会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,827,721	4,415,734		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業費会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	140,190	402,080		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	自動車駐車場事	老人保健医療事業費会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	217,369	734,695		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑧	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名	交通災害共済事	自動車駐車場事業費会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	32,821	246,542		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑧		
3-101	18	公営事業6	会計名		交通災害共済事業費会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		329,445		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	19,795,491	22,213,414		
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,534,522	1,839,280		
3-128	45	法適3	会計名	自動車事業会計	自動車事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	2,589,114	3,073,518		
3-130	47	法適4	会計名	高速鉄道事業会	高速鉄道事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	13,862,188	17,971,975		
3-134	51	法適6	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	1,689,965	1,255,482		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	埋立事業会計	埋立事業会計		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	20,501,335	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	港湾整備事業費	港湾整備事業費会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	961,432	551,911		
3-164	81	法非適2	會計名	中央卸売市場費	中央卸売市場費会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	98,497	201,037		
3-166	83	法非適3	會計名	中央と畜場費会	中央と畜場費会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	199,440	128,638		
3-168	85	法非適4	會計名	新墓園事業費会	風力発電事業費会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	27,812	43,073		
3-170	87	法非適5	會計名	風力発電事業費	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	22,060	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	市街地開発事業	市街地開発事業費会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	64,230,671	40,305,848		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	20.69559	20.30000		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	20.6	20.2		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	20.13090	22.18629		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	22.95660	19.56199		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	18.99927	19.15171		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	20.03253	20.11280		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	133,850,564	148,165,024		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	153,309,318	130,546,308		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	126,790,993	129,218,097		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	788,387,245	786,763,377		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	747,056,092	748,828,748		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	41,331,153	37,934,629		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	123,486,042	118,940,836		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	786,763,377	782,275,116		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	748,828,748	747,853,797		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	37,934,629	34,421,319		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	118,940,836	114,928,392		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	782,275,116	792,117,300		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	747,853,797	759,876,517		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	34,421,319	32,240,783		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	114,928,392	117,409,464		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	61,069,417	56,281,440		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	123,245,164	130,337,023		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	71,416,746	80,398,491		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	1,600,000	0		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	5,279	88,906		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	28,965,221	26,088,597		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	5,663,687	5,734,283		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	35,637,042	39,836,572		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	52,234,832	46,309,536		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	446,550	457,142		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	538,710	514,706		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	715,647,371	736,274,492		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	31,408,721	12,554,256		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	41,331,153	37,934,629		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	58,202,003	54,264,372	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	129,864,349	115,310,947	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	82,763,896	75,760,348	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,331,000	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	132,018	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	88,906	7,015	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	26,088,597	22,421,307	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,734,283	5,311,547	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	39,836,572	45,924,334	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	46,309,536	40,343,131	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	457,142	323,191	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	514,706	604,882	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	736,274,492	747,028,107	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	12,554,256	825,690	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	37,934,629	34,421,319	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	132,018	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	54,445,978	55,111,713	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	114,871,975	120,760,370	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	71,100,398	70,261,176	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1,162,000	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	132,018	456,817	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	7,015	37,485	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	22,421,307	20,327,921	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	5,311,547	5,038,196	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	45,924,334	49,605,643	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	40,343,131	41,491,195	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	323,191	322,793	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	604,882	623,716	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	747,028,107	759,876,517	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	825,690	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	34,421,319	32,240,783	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	132,018	456,817	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	292.734	261.107		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	292.7	261.1		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	308.654	274.210		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	283.109	255.133		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	298.506	267.937		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	4,156,153,738	3,984,070,167		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	2,202,604,192	2,222,360,054		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	1,953,549,546	1,761,710,113		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	782,275,116	792,117,300		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	747,853,797	759,876,517		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	34,421,319	32,240,783		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	114,928,392	117,409,464		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	667,346,724	674,707,836		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	2,433,273,743	2,435,148,381		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		5,226,241	10,070,028		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		1,168,682,810	1,009,280,679		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	6,267,000	5,454,000		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	206,806,763	199,268,893		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	334,657,126	323,608,132	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	188,579,492	187,690,072		
	5-324			第三セクター等	146,077,634	135,918,060		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	1,240,055	1,240,054		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	76,973,912	82,052,951		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	693,119,392	731,890,734	
	5-329			うち都市計画税	499,153,472	549,755,715		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	1,432,510,888	1,408,416,369		
	5-331		A	将来負担額	合計	4,156,153,738	3,984,070,167	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	2,202,604,192	2,222,360,054	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	1,953,549,546	1,761,710,113	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	114,928,392	117,409,464	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	667,346,724	674,707,836	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.19	0.13	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		8.21	5.08	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		20.6	20.2		
6-339			将来負担比率		292.7	261.1		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		20.6	20.2		
6-343			将来負担比率		292.7	261.1		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.12	0.08		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.76	2.81		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.40	9.00			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		144.84	122.65			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.17	0.12		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.04	4.41		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	13.90	14.15		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	214.17	192.92		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.27	0.19		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.30	7.11		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	22.31	22.79		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	343.72	310.66		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.27	0.19		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	11.34	6.98		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	22.38	22.39		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	344.82	305.25		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.43	0.30		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	17.91	11.18		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	35.36	35.83		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	544.80	488.56		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,554,662	1,091,044		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	64,230,671	40,305,848		
	6-366		実質公債費負担額	126,790,993	129,218,097		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	1,953,549,546	1,761,710,113		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	1,348,723,616	1,436,351,303		
	6-369		(2)歳入一般財源等	912,132,396	913,195,688		
	6-370		(3)基準財政需要額	568,353,853	567,086,431		
	6-371		(4)基準財政収入額	566,548,684	577,142,064		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	3,585,785	3,605,951		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.06		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.06		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-3.06		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-3.22		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-3.12		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-3.28		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.40		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.15		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.08		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-31.63		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-34.44		
	7-386		修正将来負担比		-27.98		
	7-387		補正修正将来負担比率		-30.57		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-463,618		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-23,924,823		
7-390		実質公債費負担額		2,427,104			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-191,839,433			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		9,842,184			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		12,022,720			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-2,180,536			
7-395	参考比率分母	歳入総額		87,627,687			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		1,063,292			
7-397		基準財政需要額		-1,267,422			
7-398		基準財政収入額		10,593,380			

団体指定・健全化比率DB

横浜市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>